

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第92期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

小池酸素工業株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.koikeox.co.jp>）に掲載することにより、ご提供しているものです。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………12社

連結子会社の名称……………株式会社小池メディカル

株式会社群馬コイケ

東京酸商株式会社

菅沼産業株式会社

コイケアロンソン株式会社

コイケヨーロッパB. V.

小池酸素（唐山）有限公司

コイケ코리아・エンジニアリング株式会社

コイケフランス有限会社

コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社

コイケアロンソンピオンディ有限会社

小池（唐山）商貿有限公司

上記のうち、小池（唐山）商貿有限公司は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称……………株式会社コイケテック、株式会社菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社の状況

持分法適用会社の数……………1社

持分法適用会社の名称……………株式会社コイケテック

重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

##### ② 持分法非適用会社

主要な持分法非適用会社の名称……………株式会社菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京酸商株式会社、菅沼産業株式会社、コイケアロンソン株式会社、コイケヨーロッパB. V.、小池酸素（唐山）有限公司、コイケ코리아・エンジニアリング株式会社、コイケフランス有限会社、コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社、コイケアロンソンピオンディ有限会社、小池（唐山）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ デリバティブ……………時価法

ハ たな卸資産……………移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収  
益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産……………主として定率法、在外連結子会社は定額法

（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以  
降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によ  
っております。

ロ 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当  
連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額  
に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上して  
おります。

ホ 製品保証引当金……………製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に  
基づく見積額を計上しております。

（追加情報）

当社は、当連結会計年度より、製品納入後に発生する補修費用の支  
出を合理的に見積もることが可能となったことから、その見積額を  
製品保証引当金として計上しております。この結果、従来の方法と  
比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期  
純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

ヘ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるた  
め、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上して  
おります。

- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段……………為替予約  
 ヘッジ対象……………輸出取引に係る外貨建売掛債権
- ハ ヘッジ方針  
 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ 退職給付に係る負債の計上基準…退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	百万円
建物	267
土地	2,710
計	2,977
② 担保に係る債務	百万円
短期借入金	1,750
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	2,065
計	3,815

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,712百万円

### (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	百万円
株式会社市川総合ガスセンター	10
新洋酸素株式会社	4
コイケカuttingアンドウェルディング(インド)株式会社	2
川口総合ガスセンター株式会社	2
計	19

### (4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

#### ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

1,393百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,824	8	—	3,833
合計	3,824	8	—	3,833

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

8千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 289百万円

1株当たり配当額 7円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	8,881	8,881	－
②受取手形及び売掛金	14,024		
貸倒引当金(※1)	△256		
受取手形及び売掛金(純額)	13,768	13,763	△4
③投資有価証券			
その他有価証券	4,086	4,086	－
資産合計	26,736	26,731	△4
①支払手形及び買掛金	11,008	11,008	－
②短期借入金	3,547	3,547	－
③1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,065	－
④1年内償還予定の社債	40	40	－
⑤リース債務(流動)	429	429	－
⑥未払法人税等	441	441	－
⑦社債	20	20	－
⑧長期借入金	1,859	1,871	11
⑨リース債務(固定)	594	595	1
負債合計	19,006	19,019	12
デリバティブ取引(※2)	△3	△4	△0

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割引いた現在価値によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③1年内返済予定の長期借入金、

④1年内償還予定の社債、⑤リース債務（流動）、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債、⑧長期借入金、⑨リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

### デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	35	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	72	—	△0
		売掛金	6	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36	—	△1

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,963	59	0	1
合 計	22,845	59	0	1

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,547	—	—	—	—	—	—
社債	40	20	—	—	—	—	—
長期借入金	1,065	980	509	307	62	—	—
リース債務	429	335	185	57	11	4	—
合 計	5,082	1,336	695	364	73	4	—

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は22百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は1百万円(特別損失に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価(百万円)
当連結会計年度 期首残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
2,761	△33	2,728	2,880

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却(49百万円)によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 660円05銭  
(2) 1株当たり当期純利益 22円00銭

## 個別注記表

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……時価法

##### ③ たな卸資産……移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 製品保証引当金……製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度より、製品納入後に発生する補修費用の支出を合理的に見積ることが可能となったことから、その見積額を製品保証引当金として計上しております。この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………輸出取引に係る外貨建売掛債権
- ③ ヘッジ方針  
当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が88百万円減少し、前払年金費用が15百万円、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	百万円
建物	260
土地	2,696
計	<u>2,957</u>
② 担保に係る債務	百万円
短期借入金	1,750
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	2,065
計	<u>3,815</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,009百万円

#### (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	百万円
小池酸素（唐山）有限公司	567
コイケヨーロッパB. V.	469
株式会社市川総合ガスセンター	10
新洋酸素株式会社	4
コイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社	2
川口総合ガスセンター株式会社	2
計	<u>1,057</u>

#### (4) 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	3,001百万円
短期金銭債務	1,820百万円
長期金銭債務	37百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
（時価が帳簿価額を下回る金額）

1,393百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,317百万円

仕入高

7,832百万円

営業取引以外の取引による取引高

378百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,824	8	—	3,833
合計	3,824	8	—	3,833

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

单元未満株式の買取

8千株

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)	百万円
減損損失	240
たな卸資産評価減	125
退職給付引当金	115
貸倒引当金	98
賞与引当金	88
投資有価証券評価損	83
未払事業税	20
その他	143
繰延税金資産小計	915
評価性引当額	△345
繰延税金資産合計	569
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△1,755
その他有価証券評価差額金	△791
その他	△23
繰延税金負債合計	△2,570
繰延税金負債の純額	△2,000
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価益	△1,137
再評価に係る繰延税金負債の額	△1,137

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211百万円、法人税等調整額が130百万円減少し、その他有価証券評価差額金が80百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が116百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
役員及び近親者がその過半数を有する会社	山脇酸素(株) (注1)	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス溶接機材の売	—	兼任1名	当社の製品等	製品の販売	362	受取手形	114
										売掛金	79
								製品の購入	132	買掛金	21

(注1) 山脇酸素(株)は、当社専務取締役 山脇真一氏及びその近親者が当事業年度末現在、議決権の100%を保有しております。

(注2) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
子会社	(株) 群馬コイケ	群馬県伊勢崎市	30	溶断機器・医療機器等の製造	直接40% 間接30%	兼任1名	当社製品の製造、事務所の賃貸	事務所の賃貸	70	—	—
	東京酸商(株)	千葉県白井市	76	溶断機器・高圧ガス溶接機材の売	直接66.8% 間接12.6%	兼任1名	当社製品の販売等	当社製品の販売	675	受取手形 売掛金	413 61
	菅沼産業(株)	東京都台東区	48	溶断機器・高圧ガス溶接機材の売	直接70.8% 間接29.2%	兼任1名	当社製品の販売等	当社製品の販売	874	受取手形 売掛金	357 101
								資の借入金	1,072	短期借入金	347
								借入金の返済	1,070		
								利息の支払	2	未払費用	0
	小池酸素(唐山)有限公司	河北省邢台市	7,650 千米ドル	機械装置等の製造販売	直接100%	兼任4名	当社製品の製造販売	資の貸付	262	—	—
								貸付金の回収	905		
								利息の取受	7		
								債務保証(注3)	567		
コイケヨーロッパB.V.	オランダ北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置等の製造販売	直接100%	兼任1名	当社製品の製造販売	債務保証(注3)	469	—	—	

(注1) 取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売については、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社は、小池酸素(唐山)有限公司、コイケヨーロッパB.V.の銀行借入に対して債務保証を行っております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

526円58銭

(2) 1株当たり当期純利益

21円23銭